



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 ハルテック
コード番号 5916

上場取引所
本社所在都道府県

東証・大証各 1 部
東京都

(URL <http://www.haltec.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役執行役員管理担当

氏名 會田 正
氏名 北垣 一郎
TEL (03)5847-0411 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,544	(△22.6)	△251	(—)	△266	(—)
16年9月中間期	4,579	(△4.4)	△307	(—)	△331	(—)
17年3月期	10,568		115		68	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△2,529	(—)	△115	41	—	—
16年9月中間期	△196	(—)	△8	87	—	—
17年3月期	93		4	25	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,917,799株 16年9月中間期 22,131,117株 17年3月期 22,061,419株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,415	9,097	63.1	415	15
16年9月中間期	16,652	10,838	65.1	489	75
17年3月期	18,604	11,131	59.8	507	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 21,913,844株 16年9月中間期 22,130,216株 17年3月期 21,921,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	738	△28	△1,584	1,052
16年9月中間期	△372	△2	22	958
17年3月期	△349	83	881	1,926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,600	100	△2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △100円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社2社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄塔などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。子会社㈱ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務は当社が請け負うことがあります。子会社の日本ケーブル構造㈱の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売しております。事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めてまいりましたが、今後もこれを基本方針と致します。また、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループが主力とする公共関連事業は、発注量の縮減や発注単価の低減など厳しい市場環境にあり、今後もその傾向が続くものと予想されます。そのような環境を踏まえ、中期経営計画（平成17年度～19年度）を作成し、その実現を目指していく所存であります。重点施策は次のとおりです。

① 受注高・売上高・利益目標達成のための基本方針

<1>「橋梁事業」を従来同様、コア事業として取り組むこと

<2>鉄骨事業を含む「鉄構事業」の取り組みにも注力すること

② 技術開発と新規事業の展開

③ コスト削減と効率化の推進

④ 社員の戦力強化

⑤ 顧客の信頼度向上

コスト削減と効率化の推進については、生産性向上推進室を発足させ、外部コンサルタントの指導も得て、製造に関わる全般の見直しを行っています。また、電算システムによる工事情報および原価の管理を徹底し、収益の確保を図ってまいります。

当グループ全社員一丸となって、以上の施策を確実に実施することにより、安定的な利益を確保していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今般、鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反として、当社は国土交通省等から指名停止措置を受けました。また、公正取引委員会から同法違反による排除勧告を受け、これを応諾しております。このことを厳粛に受け止め、今後は再発防止に努め、コンプライアンス精神の遵守を徹底し、内部管理体制の強化に向けて取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境の変化に迅速に、且つ的確に対応できる体制の確立と、経営の健全性や透明性を重視した情報の開示、コンプライアンスの遵守、ならびに監査役会を機軸とする経営監視機能の強化を図っていく所存であります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社の取締役会は取締役7名で構成されています。当社は2004年6月より執行役員制度を導入しており、「経営の意思決定および監督機能」は取締役会、「業務執行機能」は執行役員が担っております。取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し、迅速な意思決定をおこなっています。また、取締役会の決定を執行するために執行役員の責任と権限を明確にし、企業行動の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

② 当社の監査役会は監査役3名（監査役3名中2名は社外監査役）で構成されております。監査役は、監査役会で策定した方針に基づき、取締役会、その他主要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について監査しております。なお、社外監査役は2名共、当社との間には、人的関係、資本関係、および利害関係を有しておりません。また、内部監査の社内組織については、監査室長のもとに調査役1名を置き、監査役や会計監査人と情報の交換をしながら、内部監査業務を遂行しています。

③ 会計監査人である新日本監査法人および業務執行社員（3名）と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けています。また、監査室および監査役とは、年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、さまざまな情報の交換を行うことで相互の連携を強めております。

④ コンプライアンスについては、企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなどの取り組みを行っております。その一環として、本年7月にコンプライアンス委員会を設置し、全社的な制度の運営を行っています。また、従業員全員に「ハルテックグループ倫理綱領」を配布し行動規範を示すことで、従業員ひとりひとりの法令遵守意識を高めるよう努めています。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況と経営成績

当中間期におけるわが国経済は、公共事業の削減、原油価格や鋼材価格の高騰など懸念材料が払拭されないものの、輸出や民間設備投資に堅調さが見られ、企業収益の改善および個人消費の底堅さなど、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、当業界におきましては道路公団民営化をはじめとする公共事業の見直しにより、公共関連事業が縮小される中、鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反事件が発生し、今後の橋梁市場にさらに強い不透明感が生じております。また、鉄骨部門においても受注単価の改善は難しく、依然として採算の厳しい状況が続いており、選別受注を継続しております。

このような状況のもと、当グループの当期における受注額は、18億84百万円（前年同期比57.6%減）となりました。内訳は、橋梁部門14億33百万円（前年同期比67.7%減）、鉄骨部門4億51百万円（前年同期比100倍超）であります。完成工事高につきましては、橋梁部門で33億円（前年同期比27.8%減）、鉄骨部門で2億44百万円（前年同期比42倍）、合計で35億44百万円（前年同期比22.6%減）となりました。この結果、当中間期末の受注残高は、93億51百万円（前年同期比11.9%減）となりました。受注残高の内訳は、橋梁部門で89億33百万円（前年同期比15.8%減）、鉄骨部門で4億18百万円（前年同期比—）であります。

損益面につきましては、完成予定工事の進捗の遅れなどから完成工事高が前年同期比22.6%減となりました。これを受けて、営業損失が2億5千万円、経常損失2億6千万円、加えて賃貸資産の減損処理をおこなったため、中間純損失は25億29百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で738百万円の増加、投資活動で28百万円の減少となりました。財務活動では、借入金の返済により1,584百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、10億52百万円（前期末比874百万円の減少）となりました。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
自己資本比率	64.5%	62.9%	59.8%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	24.9%	27.9%	41.3%
債務償還年数	1.8年	—	—	0.87年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	—	—	122.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

当グループは当中間期の損益状況を踏まえ、現下の厳しい受注環境による業容の縮小、並びに採算の悪化に対応するため、中期経営計画（平成17年度～19年度）を下半期も継続して実施してまいります。発注

量の減少および発注単価の低減に対応すべく、生産効率を高めると同時にコスト削減につとめる所存であります。

通期（平成18年3月期）の連結業績につきましては、売上高96億円、経常利益1億円、当期純損失22億円、年間配当金は1株につき3円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		958,980		1,052,523		1,926,729	
2 受取手形及び 完成工事未収入金		3,180,683		2,532,050		3,464,022	
3 未成工事支出金等		1,791,167		1,860,753		2,104,395	
4 繰延税金資産		40,495		32,487		48,141	
5 その他		317,447		141,889		779,299	
貸倒引当金		△807		△360		△1,628	
流動資産合計		6,287,968	37.8	5,619,344	39.0	8,320,961	44.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	1,696,582		1,600,985		1,647,587	
2 機械装置		266,273		292,355		279,930	
3 土地	※2	1,067,140		1,067,140		1,067,140	
4 その他		230,742		225,970		223,431	
有形固定資産合計	※1	3,260,739	19.6	3,186,452	22.1	3,218,090	17.3
(2) 無形固定資産		47,878	0.3	41,310	0.3	44,558	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,030,252		3,010,771		2,054,676	
2 長期貸付金		3,630		4,830		3,380	
3 破産更生債権		20,000		74,653		20,000	
4 貸貸資産	※2 ※3	4,814,342		2,394,329		4,755,941	
5 その他		239,043		184,848		237,975	
貸倒引当金		△51,456		△100,778		△51,479	
投資その他の資産合計		7,055,811	42.3	5,568,654	38.6	7,020,493	37.8
固定資産合計		10,364,429	62.2	8,796,417	61.0	10,283,142	55.3
資産合計		16,652,398	100.0	14,415,761	100.0	18,604,103	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び工事未払金		1,898,569		1,402,733		2,574,337	
2 短期借入金	※2	500,000		—		1,400,000	
3 一年内に返済する 長期借入金	※2	204,900		232,650		234,350	
4 未払法人税等		26,108		17,661		48,832	
5 未成工事受入金		1,546,262		1,680,503		1,421,205	
6 賞与引当金		95,591		68,704		90,223	
7 その他		187,650		168,787		140,625	
流動負債合計		4,459,083	26.8	3,571,041	24.8	5,909,574	31.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	555,650		407,000		523,000	
2 繰延税金負債		161,489		641,230		368,039	
3 退職給付引当金		607,433		656,168		635,724	
4 役員退職慰労引当金		30,438		42,753		36,408	
固定負債合計		1,355,011	8.1	1,747,152	12.1	1,563,171	8.4
負債合計		5,814,094	34.9	5,318,194	36.9	7,472,746	40.2
(資本の部)							
I 資本金		3,903,990	23.4	3,903,990	27.1	3,903,990	21.0
II 資本剰余金		3,579,936	21.5	3,579,936	24.8	3,579,936	19.2
III 利益剰余金		2,937,932	17.6	632,681	4.4	3,228,012	17.3
IV その他有価証券評価差額金		476,745	2.9	1,080,238	7.5	517,034	2.8
V 自己株式		△60,302	△0.3	△99,281	△0.7	△97,617	△0.5
資本合計		10,838,303	65.1	9,097,566	63.1	11,131,357	59.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,652,398	100.0	14,415,761	100.0	18,604,103	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			4,579,475	100.0		3,544,764	100.0		10,568,852	100.0
II 完成工事原価			4,262,731	93.1		3,264,054	92.1		9,242,340	87.4
完成工事総利益			316,743	6.9		280,710	7.9		1,326,511	12.6
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		52,066			32,453			86,145		
2 従業員給与手当		256,514			236,925			502,974		
3 退職給付費用		17,015			11,952			33,807		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		3,074			6,345			9,044		
5 法定福利費		31,324			28,992			60,762		
6 福利厚生費		13,062			13,981			22,920		
7 修繕維持費		2,800			8,675			4,283		
8 事務用品費		14,358			10,645			23,192		
9 通信交通費		56,421			41,698			106,477		
10 動力用水光熱費		3,826			2,861			7,045		
11 広告宣伝費		306			1,125			1,403		
12 諸会費		12,496			11,294			18,194		
13 交際費		14,743			6,635			27,275		
14 寄付金		1,470			1,176			4,076		
15 地代家賃		50,110			37,522			88,464		
16 減価償却費		5,155			4,742			10,051		
17 租税公課		5,583			12,852			10,062		
18 調査研究費		4,569			1,306			7,964		
19 保険料		4,816			2,027			4,964		
20 O A機器リース費用		4,079			4,068			8,317		
21 長期前払費用償却		18			18			37		
22 雑費		70,241	624,056	13.6	54,732	532,033	15.0	173,516	1,210,981	11.5
営業利益又は営業損 失(△)			△307,312	△6.7		△251,323	△7.1		115,529	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		167			13			332		
2 受取配当金		13,455			14,203			15,451		
3 家賃収入		5,348			6,436			11,111		
4 保険金収入		—			—			17,572		
5 駐車料収入		—			—			2,941		
6 賃貸収入		15,864			43,998			65,335		
7 その他営業外収益		15,923	50,760	1.1	19,207	83,858	2.4	18,102	130,846	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		7,571			6,023			18,910		
2 本社事務所移転費用		49,356			—			49,356		
3 コミットメントライ ン手数料		13,918			13,749			16,158		
4 賃貸原価		—			78,316			88,113		
5 その他営業外費用		4,463	75,309	1.6	773	98,862	2.8	4,963	177,502	1.7
経常利益又は経常損 失(△)			△331,861	△7.2		△266,327	△7.5		68,874	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※1	4,380			1,269			—		
2 固定資産売却益		—			—			94,357		
3 貸倒引当金取崩益		—	4,380	0.1	—	1,269	0.0	3,561	97,918	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※2	25,052			1,392			27,988		
2 固定資産売却損	※3	2,379			196			2,379		
3 千葉工場移設費用		—			—			15,907		
4 賃貸資産減損損失	※4	—			2,302,766			—		
5 駐車装置補償費		—			3,000			—		
6 貸倒引当金繰入額		—	27,431	0.6	49,299	2,356,655	66.5	575	46,850	0.4
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金等 調整前当期純利益			△354,913	△7.7		△2,621,713	△74.0		119,943	1.1
法人税、住民税 及び事業税		15,400			10,386			29,271		
法人税等調整額		△173,975	△158,575	△3.4	△102,532	△92,146	△2.6	△3,068	26,202	0.2
中間純損失(△)又は 当期純利益			△196,338	△4.3		△2,529,567	△71.4		93,741	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,579,936		3,579,936		3,579,936
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,579,936		3,579,936		3,579,936
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,200,668		3,228,012		3,200,668
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		—	—	—	—	93,741	93,741
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		66,397		65,763		66,397	
2 中間(当期)純損失		196,338	262,736	2,529,567	2,595,330	—	66,397
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,937,932		632,681		3,228,012

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前当 期純利益		△ 354,913	△ 2,621,713	119,943
減価償却費		147,459	136,339	291,434
減損損失		—	2,302,766	—
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△ 86,961	26,789	△ 52,700
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△ 4,380	△ 1,269	△ 3,561
賞与引当金の増加 (△減少)額		△ 18,637	△ 21,518	△ 24,006
受取利息・配当金		△ 16,825	△ 16,892	△ 19,363
支払利息		7,571	6,023	18,910
有形固定資産廃棄損		25,052	1,392	27,988
有形固定資産売却損		2,379	196	2,379
投資有価証券売却益		—	—	△ 94,357
ゴルフ会員権評価損		550	34,099	575
リゾート会員権評価損		—	15,200	—
売上債権の減少(△増加)額		709,811	931,971	426,472
棚卸資産の減少(△増加)額		6,384	△ 2,562	8,588
未成工事支出金の減少 (△増加)額		△ 354,930	246,205	△ 670,361
仕入債務の増加(△減少)額		△ 546,328	△ 1,171,604	129,440
未成工事受入金の増加 (△減少)額		106,506	259,298	△ 18,549
未払消費税等の増加 (△減少)額		—	31,171	△ 5,203
消費税等の還付未収金の 増加(△減少)額		△ 65,542	92,079	—
その他		68,969	507,716	△ 479,155
小計		△ 373,833	755,691	△ 341,528
利息及び配当金の受取額		16,835	16,880	19,377
利息の支払額		△ 7,547	△ 6,344	△ 19,253
法人税等の支払額		△ 21,694	△ 27,943	△ 22,002
法人税等還付金		13,670	—	13,670
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 372,569	738,284	△ 349,737
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△ 40,096	△ 21,758	△ 91,491
有形固定資産の売却に よる収入		56,684	25	56,684
投資有価証券の取得に よる支出		△ 208	△ 1,512	△ 1,208
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	139,220

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の取得に よる支出		△33,657	△3,458	△34,390
その他		14,427	△1,450	14,505
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,850	△28,154	83,319
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		200,000	△1,400,000	1,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△111,600	△117,700	△214,800
長期借入金の借入に よる収入		—	—	100,000
配当金の支払額		△65,443	△64,972	△66,182
自己株式の取得による支出		△444	△1,664	△37,758
財務活動による キャッシュ・フロー		22,512	△1,584,336	881,259
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△352,908	△874,206	614,841
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,311,888	1,926,729	1,311,888
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		958,980	1,052,523	1,926,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ハルロード、日本ケーブル構造(株)の2社であり、子会社はすべて連結しております。	同左	同左
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社の和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年</p> <p>なお、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員賞与の将来支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員賞与の将来支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
6 利益処分項目などの取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が2,302,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,641,899千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,720,271千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,672,255千円
※2 担保に供している資産 (有形固定資産)	※2 担保に供している資産 (有形固定資産)	※2 担保に供している資産 (有形固定資産)
①本社工場財団	①本社工場財団	①本社工場財団
土地 129,748千円	土地 129,748千円	土地 129,748千円
建物 30,129	建物 28,400	建物 29,236
②その他	②その他	②その他
土地 一千円	土地 一千円	土地 一千円
建物 ー	建物 ー	建物 ー
担保に供している有形固定資産の合計額 159,877 (賃貸資産)	担保に供している有形固定資産の合計額 158,148 (賃貸資産)	担保に供している有形固定資産の合計額 158,985 (賃貸資産)
土地 2,973,586千円	土地 862,000千円	土地 2,973,586千円
建物 1,314,561	建物 1,070,664	建物 1,287,179
担保に供している賃貸資産の合計額 4,288,148	担保に供している賃貸資産の合計額 1,932,664	担保に供している賃貸資産の合計額 4,260,766
担保に供している資産の合計額 4,448,026	担保に供している資産の合計額 2,090,813	担保に供している資産の合計額 4,419,751
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 一千円	短期借入金 一千円	短期借入金 1,400,000千円
1年内に返済する	1年内に返済する	1年内に返済する
長期借入金 200,000	長期借入金 200,000	長期借入金 200,000
長期借入金 555,000	長期借入金 355,000	長期借入金 455,000
債務合計額 755,000	債務合計額 555,000	債務合計額 2,055,000
※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,343,846千円	※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,457,147千円	※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,402,950千円
4 コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。	4 コミットメントライン契約 同左	4 コミットメントライン契約 同左
特定融資枠契約の総額 2,400,000千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円
当中間期末残高 500,000千円	当中間期末残高 一千円	当期末残高 1,400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 前期損益修正益 法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益4,380千円があります。</p> <p>※2 固定資産廃棄損 建物他の廃棄による損失25,052千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損 建物、土地等の売却による損失2,379千円であります。</p> <p>※4 貸貸資産減損損失 —</p>	<p>※1 前期損益修正益 法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益1,269千円あります。</p> <p>※2 固定資産廃棄損 機械器具他の廃棄による損失1,392千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損 車両運搬具の売却による損失196千円あります。</p> <p>※4 貸貸資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="619 891 924 1084"> <tr> <td>用途</td> <td>貸貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落に伴い、減損損失を認識いたしました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円あります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により算定しています。</p>	用途	貸貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円	<p>※1 前期損益修正益 —</p> <p>※2 固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による廃棄損27,988千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損 建物、機械器具等の売却による損失2,379千円あります。</p> <p>※4 貸貸資産減損損失 —</p>
用途	貸貸資産									
種類	土地・建物									
場所	千葉県富津市									
金額	2,302百万円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="225 1776 547 1888"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>958,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>958,980</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	958,980千円	現金及び現金同等物	958,980	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="644 1776 967 1888"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,052,523千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,052,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,052,523千円	現金及び現金同等物	1,052,523	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="1064 1742 1386 1854"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,926,729千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,926,729</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,926,729千円	現金及び現金同等物	1,926,729
現金及び預金勘定	958,980千円													
現金及び現金同等物	958,980													
現金及び預金勘定	1,052,523千円													
現金及び現金同等物	1,052,523													
現金及び預金勘定	1,926,729千円													
現金及び現金同等物	1,926,729													

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当中間連結会計期間においては、海外売上高はごく僅少であります。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当連結会計期間においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>140,557</td> <td>50,428</td> <td>190,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,676</td> <td>33,365</td> <td>119,042</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,880</td> <td>17,063</td> <td>71,943</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	140,557	50,428	190,986	減価償却累計額相当額	85,676	33,365	119,042	中間期末残高相当額	54,880	17,063	71,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,695</td> <td>46,788</td> <td>261,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114,992</td> <td>21,061</td> <td>136,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,703</td> <td>25,726</td> <td>125,429</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,695	46,788	261,483	減価償却累計額相当額	114,992	21,061	136,053	中間期末残高相当額	99,703	25,726	125,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,695</td> <td>50,428</td> <td>265,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,656</td> <td>38,730</td> <td>138,387</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>115,038</td> <td>11,698</td> <td>126,737</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,695	50,428	265,124	減価償却累計額相当額	99,656	38,730	138,387	期末残高相当額	115,038	11,698	126,737
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	140,557	50,428	190,986																																															
減価償却累計額相当額	85,676	33,365	119,042																																															
中間期末残高相当額	54,880	17,063	71,943																																															
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	214,695	46,788	261,483																																															
減価償却累計額相当額	114,992	21,061	136,053																																															
中間期末残高相当額	99,703	25,726	125,429																																															
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	214,695	50,428	265,124																																															
減価償却累計額相当額	99,656	38,730	138,387																																															
期末残高相当額	115,038	11,698	126,737																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,028</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>71,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	28,915千円	1年超	43,028	合計額	71,943	支払リース料	16,023千円	減価償却費相当額	16,023	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,298</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>125,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	36,131千円	1年超	89,298	合計額	125,429	支払リース料	20,396千円	減価償却費相当額	20,396	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,885</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>126,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	35,851千円	1年超	90,885	合計額	126,737	支払リース料	35,368千円	減価償却費相当額	35,368																		
1年以内	28,915千円																																																	
1年超	43,028																																																	
合計額	71,943																																																	
支払リース料	16,023千円																																																	
減価償却費相当額	16,023																																																	
1年以内	36,131千円																																																	
1年超	89,298																																																	
合計額	125,429																																																	
支払リース料	20,396千円																																																	
減価償却費相当額	20,396																																																	
1年以内	35,851千円																																																	
1年超	90,885																																																	
合計額	126,737																																																	
支払リース料	35,368千円																																																	
減価償却費相当額	35,368																																																	

有価証券関係

(前中間連結会計期間末：平成16年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,052,560	1,870,609	818,048
債券			
国債・地方債等	10,001	10,446	445
その他	42,800	32,350	△10,450
合計	1,105,361	1,913,405	808,043

(3) 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,847
合計	116,847

(当中間連結会計期間末：平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,007,910	2,847,678	1,839,768
債券			
国債・地方債等	10,001	10,145	144
その他	42,800	33,800	△9,000
合計	1,060,711	2,891,623	1,830,912

(3) 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,147
合計	119,147

(前連結会計年度末：平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	835,003	1,737,136	902,132
債券(国債)	10,001	10,301	300
その他	5,200	7,200	2,000
合計	850,204	1,754,637	904,432

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	172,694	155,892	16,802
その他	37,600	26,300	11,300
合計	210,294	182,192	28,102

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
139,220	—	94,357

5 その他有価証券で時価のないもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,847
合計	117,847

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	10,001	—	—
合計	—	10,001	—	—

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

特例処理を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

特例処理を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

提出会社の取引の状況は下記のとおりであります。

① 取引の内容

当社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行います。

② 取引の利用目的及び取組方針

当社は、金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針…金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理の要件を満たすもののみとしております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであります。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。

2 取引の時価等に関する事項

特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	489円75銭	415円15銭	507円79銭
1株当たり中間(当期)純利益(△は1株当たり中間純損失)	△8円87銭	△115円41銭	4円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 196百万円 普通株式に係る中間純損失 196百万円 普通株式の期中平均発行株式数 22,131,117株	— 同左 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 2,529百万円 普通株式に係る中間純損失 2,529百万円 普通株式の期中平均発行株式数 21,917,799株	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 93百万円 普通株式に係る当期純利益 93百万円 普通株式の期中平均発行株式数 22,061,419株

重要な後発事象

提出会社は、平成17年6月15日、鋼橋上部工事に関し、公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反(不当な取引制限)の容疑により刑事告発され、東京高等検察庁より起訴されました。このことに関し、さらにその後、国土交通省、日本道路公団等から行政処分(指名停止措置)を受けました。

また、平成17年9月29日には、国土交通省3地方整備局および日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づき排除勧告を受け、平成17年10月11日に同勧告を応諾いたしました。

これにより、今後、公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、また、発注者より違約金が科されることも予想されます。しかしながら、現在のところ課徴金等の損失額について、合理的に見積もることは困難であり、従って、当該事象が連結財務諸表等に与える影響は明らかではありません。

5. 完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	4,579	100.0 %	3,544	100.0 %	10,568	100.0 %
橋梁	4,573	99.9	3,300	93.1	10,551	99.8
鉄骨	5	0.1	244	6.9	17	0.2
合計	4,579	100.0	3,544	100.0	10,568	100.0

(2) 受注高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	4,442	100.0 %	1,884	100.0 %	10,834	100.0 %
橋梁	4,442	99.9	1,433	76.0	10,611	97.9
鉄骨	0	0.1	451	24.0	222	2.1
合計	4,442	100.0	1,884	100.0	10,834	100.0

(3) 受注残高

区分	前中間期		当中間期		前期	
	(16. 4. 1～16. 9. 30)		(17. 4. 1～17. 9. 30)		(16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	10,609	100.0 %	9,351	100.0 %	11,011	100.0 %
橋梁	10,609	100.0	8,933	95.5	10,800	98.1
鉄骨	—	—	418	4.5	211	1.9
合計	10,609	100.0	9,351	100.0	11,011	100.0